



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東 大名 福

上場会社名 NSユニテッド海運株式会社(旧 新和海運株式会社)

コード番号 9110 URL <http://www.nsuship.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 島川 恵一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー

(氏名) 河村 祥夫

TEL 03-6895-6250

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	127,184	33.7	7,394	54.2	5,873	44.9	3,236	166.3
22年3月期	95,106	△28.4	4,796	△63.6	4,053	△67.6	1,215	△81.8

(注) 包括利益 23年3月期 4,032百万円 (7.8%) 22年3月期 3,741百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	16.48	—	5.8	4.1	5.8
22年3月期	7.50	—	2.7	3.7	5.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 113百万円 22年3月期 78百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	168,974	67,364	38.7	283.23
22年3月期	114,370	47,938	40.3	284.59

(参考) 自己資本 23年3月期 65,336百万円 22年3月期 46,081百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	11,512	△27,604	14,143	13,044
22年3月期	9,427	△11,374	2,850	11,068

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	324	26.7	0.7
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	692	21.4	1.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		18.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,000	13.6	600	△85.8	200	△94.1	400	△82.4	1.73
通期	138,000	8.5	3,900	△47.3	3,200	△45.5	2,500	△22.7	10.84

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	230,764,400 株	22年3月期	162,000,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	84,686 株	22年3月期	81,159 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	196,298,807 株	22年3月期	161,920,547 株

(注)詳細は、添付資料26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	102,789	37.7	5,649	64.7	6,254	55.7	4,614	234.2
22年3月期	74,640	△31.7	3,430	△71.7	4,017	△68.1	1,381	△79.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	23.51	—
22年3月期	8.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	104,130	63,599	61.1	275.70
22年3月期	76,034	44,545	58.6	275.11

(参考) 自己資本 23年3月期 63,599百万円 22年3月期 44,545百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的なグループ経営戦略および目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	22
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期における世界経済は、地域差や期中の調整局面はあったものの、新興国に牽引される形で総じて前年度からの緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら平成23年3月11日に発生しました東日本大震災が日本及び世界経済に与える影響は甚大であり、今後の動向につきましては予断を許さない状況にあります。

地域別に見ると、米国では個人消費や雇用など家計部門の指標に持ち直しの兆しが見られたほか、設備投資や工業生産も緩やかに回復しました。欧州諸国では、ドイツ・フランスなどを中心に底堅い回復が続いたものの、財政危機に直面している一部の国では景気が低迷し、失業率も高水準で推移しました。中国では、成長ペースに緩やかな減速傾向が見られましたが、引き続き高成長を維持しました。我が国に於いては海外経済の回復を背景に輸出や生産が持ち直し、多くの経済指標で改善の動きが広がるなど、景気の踊り場から脱却し、緩やかな回復軌道へと転じました。

外航海運市況につきましては、ドライバルク市況は、鉄鋼原料の最大輸入国である中国向け輸送の船腹需要が伸び悩んだ一方で、大量の新造船竣工に伴う船腹の供給増が加わり、ケーブ型撒積船をはじめ全船型において下落しました。タンカー市況についても、原油の需給が冬場の需要期を除き総じて緩和したことにより、市況は低調に推移しました。

内航海運市況につきましては、鉄鋼メーカーの生産回復や電力会社の高稼働を受けた荷動きにより総じて堅調に推移しました。

燃料油価格は、ドル安や中東・北アフリカ情勢を背景にした原油価格高騰に伴い高水準で推移しました。当期の燃料油平均購入価格はトン当たり約517ドルとなり、前期比では約96ドル上昇しました。また対米ドル円相場は、夏場以降急速に円高が進行し、期中平均で86円58銭と、前期比では6円67銭の円高となりました。

このような事業環境の下、当社は平成22年10月1日の日鉄海運株式会社との合併による業容拡大もあり、当連結会計年度の売上高は1,271億84百万円(前期比33.7%増)、営業利益は73億94百万円(前期比54.2%増)、経常利益は58億73百万円(前期比44.9%増)の増収増益となりました。また合併に伴う負ののれん発生益20億67百万円等を特別利益に計上しましたが、今後の損益改善のために海外現地法人の事業構造改善に伴う特別損失28億85百万円等を計上した結果、当期純利益は32億36百万円(前期比166.3%増)となりました。

なお、東日本大震災により、当社運航船のうち船体が損傷した船舶がありましたが、当該船は定期用船中の船舶であるため当社が直接被る経済的な損害は僅かとなり、それ以外の事項についても、当期末まで短期間であったこと等により当社グループの当期業績への影響は軽微に止まりました。

②次期の見通し

次期につきましては、世界経済は新興国を中心に緩やかな回復局面が続き、欧米でも持ち直しの動きが持続する一方で、中東・北アフリカ情勢、東日本大震災等による影響に見通しが立たず、先行きの不透明な状況が続くものと見込まれます。外航海運市況につきましても、新興国の旺盛な輸送需要が期待されるものの、新造船の大量竣工に伴う船腹の供給圧力は依然として高く、市況の低迷が引き続き懸念されます。また、外航海運業にとって大きな損益変動要因である為替相場は円高が継続し、燃料油価格も足下で急上昇しており、見通しは予断を許さない状況にあります。

このような事業環境下、当社連結グループの次期の業績見通しは、連結ベース(通期)で売上高1,380億円、営業利益39億円、経常利益32億円、当期純利益25億円と予想しています。なお、これは対ドル円換算率を1ドル=85円、燃料油価格は内地C重油価格トン当たり600ドルを前提としています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1,689億74百万円となり、前連結会計年度末比546億4百万円の増加となりました。このうち流動資産は受取手形及び営業未収金や繰延税金資産等の増加により111億86百万円増加しました。固定資産は合併及び新規取得により船舶が303億6百万円増加した他、建設仮勘定の増加等により434億18百万円増加しました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、351億78百万円増加の1,016億10百万円となりました。このうち流動負債はデリバティブ債務の増加を主因として96億54百万円増加しました。固定負債は船舶取得のための長期借入金の増加等があり、255億24百万円増加しました。

純資産合計は、合併により資本金及び資本剰余金が合計で156億10百万円増加したこと、及び利益剰余金の増加等により194億26百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、115億12百万円の収入（前期比20億85百万円収入増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益47億17百万円、減価償却費90億59百万円等の増加要因があった一方で、資金減少要因として、営業債権の増加20億30百万円等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、276億4百万円の支出（前期比162億30百万円支出増）となりました。これは主に、船舶の取得による支出279億41百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、141億43百万円の収入（前期比112億93百万円収入増）となりました。これは主に、船舶設備投資に伴う長期借入れによる収入261億70百万円と長期借入金の返済による支出93億68百万円及び短期借入金の純減22億65百万円等によるものです。

以上の他、合併に伴う現金及び現金同等物の増加額39億66百万円が加わった結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末比19億76百万円増の130億44百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	42.0	39.8	40.3	38.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	94.1	33.1	41.6	24.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	5.5	5.2	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.4	8.8	9.2	9.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期につきましては、中間配当は遺憾ながら見送らせていただきましたが、平成23年4月28日付で開示した「配当予想の修正に関するお知らせ」に記載した通り、期末配当として1株当たり3円を予定しています。

次期以降の利益配分につきましては、株主各位への利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置付け、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主各位への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社では、年間配当の配当性向を「連結業績ベースの概ね20%」としており、また中間配当額につきましては上期業績の推移ならびに下期業績見込みの見直し等を考慮して判断することとしております。

このような方針の下、当社連結グループの財務体質等を総合的に勘案し、平成24年3月期の年間配当金を1株当たり2円とする予定です。また中間配当予想額につきましては、現時点では無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因により影響を受ける可能性があります。以下には当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①海運市況変動リスク

当社グループの主要業務である海運業の運賃・用船料市況は、世界経済の動向等に大きく左右されます。当社グループは、営業力の強化やコスト削減を通じて市況下落時にも耐えられるよう体質改善に努めておりますが、大幅な市況の下落により、損失が発生する恐れがあります。

②為替変動リスク

当社グループの商取引は、大部分が米ドルその他の外国通貨建てで行っております。従って、当社グループの損益は外国為替の変動により影響を受けることがあります。当社グループは、短期及び長期のヘッジ取引により外国為替にかかるリスクの影響を一定程度まで低減する方針ですが、必ずしもこれを完全に回避できるものではありません。また、大幅な外国為替市場の変動により、損失を被ることがあります。

③金利変動リスク

当社グループは、船舶取得を中心とした設備投資のため、内部資金を充当する他、外部からも資金を調達しております。この外部資金には変動金利で調達する部分もあり、金利情勢動向の上、金利固定化等により、金利変動の影響を軽減するよう努めておりますが、将来の金利変動により資金調達コストが変動し、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。また、金利固定化により金利変動の影響を軽減することは、一方で市場金利下落の場合に、それにより生じた利益を逸失する可能性があります。また、金利固定化の期間中に条件の変更や対象設備の処分等により途中解約を余儀なくされた場合には、解約料を負担することがあります。

④燃料油価格変動リスク

当社グループで運航する船舶の燃料油価格は、原油市場の動向を反映して変動するため、当社グループの損益は燃料油価格の変動により影響を受けることがあります。当社グループでは燃料油購入の一部に対し、燃料油スワップ等による価格の固定化を行い、価格変動の影響を抑えるための努力をしております。しかしながら、燃料油価格が急騰する局面では価格固定化を行わない部分につき、損失を被ることがあります。その一方、燃料油価格の下落局面においては、価格固定化を行った部分について、精算損が発生することがあります。

⑤投資計画の進捗に関するリスク

当社グループは、船隊整備のための投資計画を有しておりますが、今後の海運市況や金融情勢等によって、これらが計画どおりに進捗しない場合、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑥資金調達に関するリスク

当社グループは、借入による資金調達を行っていますが、金利等の市場環境や資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化及び当社グループの経営成績の悪化等により、資金調達に影響を受ける可能性があります。

⑦船舶の売却等にかかる損失に関するリスク

当社グループは、海運市況により、または船舶の技術革新による陳腐化や公的規制の変更等による使用制限等により、当社グループ保有の船舶を売却する場合があります。また、当社グループが用船する船舶の用船契約を中途解約する場合があります。その結果として、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑧固定資産の減損損失計上に関するリスク

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しています。この基準の適用に伴い、事業環境や市場環境の変動によって保有する船舶等の固定資産について減損損失を計上する場合があります。当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑨投資有価証券評価損計上に関するリスク

当社グループは、投資有価証券のうち時価のあるものについては期末最終営業日の市場価格による時価評価を行っており、株式市場の変動等により評価損を計上する可能性があります。この場合、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑩海難事故リスク

当社グループの主要業務である海運業においては、海難事故が発生した場合、人命・貨物・船舶等の損失・損傷リスクや、燃料油・原油等流失による海洋汚染のリスクがあります。当社グループは海難事故を防止するために「安全管理マニュアル」や「品質管理マニュアル」を、また環境を保全するために「環境マネジメントマニュアル」を策定すると共に、乗組員の教育・研修を実施し、安全運航に努めております。また「海難及びその他の緊急事態に関する規程」、「緊急事態対応マニュアル」を策定し、海難事故を想定した緊急対応演習を行うなど万全な体制をとっております。さらに、万一、海難事故が起きた場合でも保険による損失対策を図っていますが、当社負担となる損失が一部発生することがあります。

⑪公的規制

当社グループの主要業務である海運業では、設備の安全性や船舶の安全運航のために、国際機関および各国政府の法令、船級協会の規則等の公的規制を受けております。当社グループでは、これらの規制が変更された場合に遵守するための費用が増加する可能性があり、遵守できなかった場合には事業活動が制限され、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑫世界各地の政治・経済情勢によるリスク

当社グループの事業活動は、日本を含むアジア、欧米その他の地域に及んでおり、各地域に於ける政治・経済状況等により影響を受ける可能性があり、具体的には以下のようなリスクがあります。これらリスクに対しては当社グループ内外からの情報収集等を通じてその予防・回避に努めていますが、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

1. 不利な政治的または経済的要因
2. 事業・投資許可、租税、為替管理、独占禁止、通商制限などの公的規制の影響
3. 他社との合弁事業・提携事業の動向
4. 戦争、暴動、テロ、海賊、伝染病、ストライキ、その他の要因による社会的混乱
5. 地震、津波、台風等の自然災害

2. 企業集団の状況

- (1) 当社グループ（提出会社及び提出会社の関係会社）は、提出会社、子会社48社、関連会社4社、その他の関係会社2社により構成されており、海運業及び海運附帯事業を主たる業務としております。当該事業に係る各社の位置づけは次のとおりです。なお、次の区分は連結財務諸表に関するセグメントの区分と同一です。

提出会社は運賃、貸船料、運航手数料等を収受する外航海運事業及び海運附帯事業（外航海運事業）を営んでおります。

関係会社の構成は概ね次のとおりです。

- | | | |
|-----------|------------------------------------|--------|
| ①（外航海運事業） | ・ 提出会社に貸船を行う貸船事業を主とする会社 | 会社数23社 |
| | ・ 船舶管理代行、船用品販売事業等の海運附帯事業を主とする会社 | 会社数13社 |
| | ・ 運賃、貸船料、運航手数料等を収受する外航海運事業を行っている会社 | 会社数3社 |
| ②（内航海運事業） | ・ 運賃、貸船料、運航手数料等を収受する内航海運事業を主とする会社 | 会社数8社 |
| ③（その他） | ・ 陸運業、不動産賃貸業及び情報サービス業等を行っている会社 | 会社数5社 |

なお、当連結会計年度において、以下の連結子会社及び持分法適用会社は商号を変更しております。

連結子会社

新社名	旧社名
NSユナイテッドマリン(株)	新和マリン(株)
NSユナイテッドシステム(株)	新和システム(株)
NSユナイテッドビジネス(株)	新和ビジネスマネジメント(株)
NS UNITED SHIPPING (SINGAPORE) PTE. LTD.	SHINWA (SINGAPORE) PTE. LTD.

持分法適用会社

新社名	旧社名
NS UNITED SHIPPING (U. K.) LTD.	SHINWA (U. K.) LTD.
NS UNITED SHIPPING (U. S. A.) INC.	SHINWA (U. S. A.) INC.
NS UNITED SHIPPING (H. K.) CO., LTD.	SHINWA SHIPPING (H. K.) CO., LTD.

- (2) 新日本製鐵株式会社は提出会社のその他の関係会社であり、提出会社の事業上重要で、継続的な緊密関係にあります。
- (3) 以上について図示すると次のとおりです。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、外航海運事業を中核とし、内航海運事業、船舶管理業等の子会社を擁する企業グループです。お客様の要請に即応した安全かつ高度な海上輸送サービスを提供することを通じ、世界の経済活動に参画するとともに、社会の発展に寄与することを旨として企業活動を行っています。大型船により内外の基幹産業向けに鉄鉱石、石炭、原油などの原材料を安定的に輸送すること、及び中・小型船により鉄鋼製品・穀物・銅鉱石をはじめとする非鉄鉱石などを機動的・効率的に輸送することを事業の柱として、適正な利潤を確保しグループ全体の企業価値を高めながら、株主の皆さまの期待にこたえられる企業グループになることを経営の基本方針としています。

(2) 中長期的なグループ経営戦略および目標とする経営指標

平成22年10月1日をもって「NSユナイテッド海運」として新たなスタートを切った当社は、現在の厳しい事業環境から中期的な経済見通しおよび市況の回復局面を見据えた経営戦略を展開すべく、「第一次中期経営計画」の策定作業を進めており、近日中に公表する予定です。また、新会社発足後においても、負債資本比率(デット・エクイティ・レシオ)や売上高経常利益率等の経営指標の向上を図り、財務体質と収益性の更なる強化を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、現在の不透明な事業環境下における収益力の維持・向上に取り組みつつ、従来からの以下4項目の経営課題を掲げ、引き続きその対応を強化しております。

①営業基盤の強化・拡充

競争力ある船隊の整備を進めつつ、商権の維持・拡大、新規分野の開拓を図り、グループ全体の営業力を強化することで、持続的な成長を目指します。

②人材の確保・育成とグループ経営の効率化

中長期計画に基づき人材の確保・育成に注力するとともに、組織の見直しを行い、グループ経営の効率化を目指します。

③船舶管理機能の強化と環境保全の推進

船舶管理要員・配乗要員の確保と育成をすすめ、船舶管理能力を強化し、配乗要員の熟練度を高めることで、より安全かつ高度な海上輸送サービスをお客様に提供するとともに、全人類の共有財産である地球環境保全の一翼を担います。

④財務体質の強化と透明性のある経営

自己資本の充実と有利子負債の適正水準維持により、持続的成長の追求を可能とする財務的基盤の強化を目指します。また徹底したコンプライアンス意識に基づいたマネジメント体制を敷くことで、営業面・社会面・環境面のバランスの取れたCSR活動をすすめ、経営の透明性を深めてまいります。

なお、当社は、今後予想される事業環境の変化にタイムリーに対応しつつ、より競争力を強化することでお客様からの海上輸送サービスに対する期待に応え、更に企業価値を高めるために、平成22年10月1日を効力発生日として日鉄海運株式会社と合併致しました。この合併により、(1)鉄鋼原料を中心とした資源・エネルギー輸送及びその他不定期船貨物輸送等におけるスケールメリットの活用と、当社及び日鉄海運の強みを有機的に結合することによる輸送サービスの更なる向上、(2)エネルギー分野を含む成長マーケットにおけるプレゼンスの向上、(3)変動の激しい事業環境下における強固な事業・財務基盤の確保を図り、ドライバルク輸送事業を柱とした、世界でも屈指の外航海運オペレーターへと発展することを目指します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,188	13,374
受取手形及び営業未収金	9,593	14,993
たな卸資産	3,229	5,485
前払費用	1,776	2,277
繰延税金資産	1,552	4,043
その他流動資産	4,776	3,137
貸倒引当金	△19	△28
流動資産合計	32,095	43,281
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	58,423	88,729
建物（純額）	491	680
土地	559	865
建設仮勘定	15,028	27,012
その他有形固定資産（純額）	511	607
有形固定資産合計	75,012	117,893
無形固定資産	412	386
投資その他の資産		
投資有価証券	5,260	4,941
長期貸付金	5	132
繰延税金資産	493	1,092
その他長期資産	1,093	1,249
投資その他の資産合計	6,851	7,414
固定資産合計	82,275	125,693
資産合計	114,370	168,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,078	8,167
短期借入金	9,987	8,872
未払費用	161	218
未払法人税等	545	1,528
繰延税金負債	—	76
前受金	1,378	1,446
賞与引当金	332	414
役員賞与引当金	67	71
デリバティブ債務	—	10,428
その他流動負債	5,265	2,247
流動負債合計	23,813	33,467
固定負債		
長期借入金	38,642	61,993
退職給付引当金	1,071	1,201
特別修繕引当金	935	1,768
繰延税金負債	1,594	2,680
その他固定負債	377	501
固定負債合計	42,619	68,143
負債合計	66,432	101,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	10,300
資本剰余金	20	13,430
利益剰余金	42,990	46,054
自己株式	△25	△26
株主資本合計	51,085	69,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204	△234
繰延ヘッジ損益	△2,639	△3,466
為替換算調整勘定	△2,569	△722
その他の包括利益累計額合計	△5,004	△4,422
少数株主持分	1,857	2,028
純資産合計	47,938	67,364
負債純資産合計	114,370	168,974

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
海運業収益及びその他役務収益	95,106	127,184
売上原価		
海運業費用及びその他役務原価	85,404	113,809
売上総利益	9,702	13,375
一般管理費	4,906	5,981
営業利益	4,796	7,394
営業外収益		
受取利息	158	256
受取配当金	70	99
持分法による投資利益	78	113
その他営業外収益	63	197
営業外収益合計	369	665
営業外費用		
支払利息	1,029	1,251
為替差損	—	882
その他営業外費用	83	53
営業外費用合計	1,112	2,186
経常利益	4,053	5,873
特別利益		
負ののれん発生益	—	2,067
固定資産売却益	227	92
特別修繕引当金取崩額	57	3
輸送契約解約金	38	—
特別利益合計	322	2,162
特別損失		
事業構造改善費用	—	2,885
為替換算調整勘定取崩額	—	77
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	43
事務所移転費用	—	253
合併関連費用	—	41
投資有価証券評価損	—	19
減損損失	325	—
用船解約金	2,612	—
特別損失合計	2,937	3,318
税金等調整前当期純利益	1,438	4,717
法人税、住民税及び事業税	607	1,594
法人税等調整額	△590	△310
法人税等合計	17	1,284
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,433
少数株主利益	206	197
当期純利益	1,215	3,236

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△453
繰延ヘッジ損益	—	△827
為替換算調整勘定	—	1,960
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△81
その他の包括利益合計	—	599
包括利益	—	4,032
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,819
少数株主に係る包括利益	—	213

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,100	8,100
当期変動額		
合併による増加	—	2,200
当期変動額合計	—	2,200
当期末残高	8,100	10,300
資本剰余金		
前期末残高	20	20
当期変動額		
合併による増加	—	13,410
当期変動額合計	—	13,410
当期末残高	20	13,430
利益剰余金		
前期末残高	41,775	42,990
当期変動額		
剰余金の配当	—	△324
当期純利益	1,215	3,236
連結子会社の決算通貨変更に伴う変動	—	74
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	78
当期変動額合計	1,215	3,064
当期末残高	42,990	46,054
自己株式		
前期末残高	△24	△25
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△25	△26
株主資本合計		
前期末残高	49,871	51,085
当期変動額		
剰余金の配当	—	△324
当期純利益	1,215	3,236
自己株式の取得	△1	△1
合併による増加	—	15,610
連結子会社の決算通貨変更に伴う変動	—	74
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	78
当期変動額合計	1,214	18,673
当期末残高	51,085	69,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△434	204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	638	△438
当期変動額合計	638	△438
当期末残高	204	△234
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3,869	△2,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,230	△827
当期変動額合計	1,230	△827
当期末残高	△2,639	△3,466
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,986	△2,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	417	1,847
当期変動額合計	417	1,847
当期末残高	△2,569	△722
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△7,289	△5,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,285	582
当期変動額合計	2,285	582
当期末残高	△5,004	△4,422
少数株主持分		
前期末残高	1,643	1,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214	171
当期変動額合計	214	171
当期末残高	1,857	2,028
純資産合計		
前期末残高	44,225	47,938
当期変動額		
剰余金の配当	—	△324
当期純利益	1,215	3,236
自己株式の取得	△1	△1
合併による増加	—	15,610
連結子会社の決算通貨変更に伴う変動	—	74
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,499	753
当期変動額合計	3,713	19,426
当期末残高	47,938	67,364

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,438	4,717
減価償却費	6,701	9,059
減損損失	325	—
負ののれん発生益	—	△2,067
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	40
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	4
前払年金費用及び退職給付引当金の増減額	39	△2
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	42	139
受取利息及び受取配当金	△228	△355
支払利息	1,029	1,251
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△227	△92
持分法による投資損益 (△は益)	△78	△113
事業構造改善費用	—	2,885
移転費用	—	253
営業債権の増減額 (△は増加)	△846	△2,030
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,371	△855
営業債務の増減額 (△は減少)	1,699	568
その他	2,197	507
小計	10,737	13,916
利息及び配当金の受取額	228	355
利息の支払額	△1,024	△1,271
移転費用の支払額	—	△216
法人税等の支払額	△514	△1,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,427	11,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	0	△210
船舶の取得による支出	△11,279	△27,941
船舶の売却による収入	254	948
その他の固定資産取得による支出	△261	△455
その他の固定資産売却による収入	—	3
投資有価証券の取得による支出	△20	△46
投資有価証券の売却及び償還による収入	36	0
短期貸付金の増減額 (△は増加)	16	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△180	—
その他	60	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,374	△27,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	490	△2,265
長期借入れによる収入	7,324	26,170
長期借入金の返済による支出	△4,920	△9,368
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△7	△329
少数株主への配当金の支払額	△26	△42
その他	△10	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,850	14,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	△41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	855	△1,990
現金及び現金同等物の期首残高	10,213	11,068
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,966
現金及び現金同等物の期末残高	11,068	13,044

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>1) 連結子会社の数 31社 主要な連結子会社名 新和内航海運(株) 新和ケミカルタンカー(株) KALEIDOSCOPE SHIPPING S.A. と LOTUS LAND SHIPPING S.A. については、当連結会計年度中において新規設立したため、連結の範囲に含めました。また(株)二丈海運と室町海運(株)については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めました。</p> <p>なお、連結子会社の TITAN HOLDING (CAYMAN) LTD.、CABOT MARITIME S.A. 及び PEGASUS STEAMSHIP CO., S.A. は、平成22年1月1日をもって NEW HARVEST S.A. に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しました。また、GARNET FAITH COMPANY LIMITED は、当連結会計年度中に解散したため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 (新和チャーターリング(株他)) の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいと認められるので連結の範囲から除外しました。</p>	<p>1) 連結子会社の数 38社 主要な連結子会社名 新和内航海運(株) 新和ケミカルタンカー(株) 平成22年10月1日付で日鉄海運株式会社と合併したため、当連結会計年度において、同社の子会社である日邦マリン株式会社及び HOSEI SHIPPING S.A. の2社を連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度より重要性が増した MAREA BUENA S.A.、NARCISSUS MARITIME S.A.、ORCHIDEA MARITIME S.A.、PLEIADES SHIPPING S.A.、QUARK SHIPPING S.A.、RAINBOW QUEST SHIPPING S.A.、及び当連結会計年度中において新規設立した NS UNITED TANKER PTE. LTD. の7社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、IDEAL MARITIME S.A. 及び GOLDEN MERIT ENTERPRISES LTD. は当連結会計年度中に解散したため、損益計算書を除き連結の範囲から除外しました。</p> <p>2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 (新和チャーターリング(株他)) の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいと認められるので連結の範囲から除外しました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>1) 持分法適用会社の数 3社 持分法適用非連結子会社名 SHINWA (U. K.) LTD. SHINWA (U. S. A.) INC. SHINWA SHIPPING (H. K.) CO., LTD.</p> <p>2) 持分法非適用の主要な非連結子会社・関連会社の名称等 非連結子会社 (新和チャーターリング(株他)) 及び関連会社 (新昌船舶(株他)) については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいと認められるので持分法の適用から除外しました。</p> <p>3) 持分法適用会社は決算日が連結決算日と異なっておりますが、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>1) 持分法適用会社の数 3社 持分法適用非連結子会社名 NS UNITED SHIPPING (U. K.) LTD. NS UNITED SHIPPING (U. S. A.) INC. NS UNITED SHIPPING (H. K.) CO., LTD.</p> <p>2) 持分法非適用の主要な非連結子会社・関連会社の名称等 同左</p> <p>3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)シンワ エンジニアリング・サービス、MAGNIFICENT VIEW LIMITED、GOLDEN MERIT ENTERPRISES LTD.、WIDE VIEW ENTERPRISE LIMITED 及び SHINWA (SINGAPORE) PTE. LTD. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっています。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)シンワ エンジニアリング・サービス、MAGNIFICENT VIEW LIMITED、WIDE VIEW ENTERPRISE LIMITED、NS UNITED SHIPPING (SINGAPORE) PTE. LTD. 及び NS UNITED TANKER PTE. LTD. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券：</p> <p>a 満期保有目的の債券： 償却減価法（定額法）</p> <p>b その他有価証券： 時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの： 主として移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産： 主として先入先出法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）： 船舶： 主として定額法を採用していますが、一部の船舶について定率法を採用しています。 なお、主要なものの耐用年数は13年から15年です。 その他： 定率法を採用しています。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）： 定額法を採用しています。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。</p> <p>リース資産： 所有権移転ファイナンス・リースに係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券：</p> <p>a 満期保有目的の債券： 同左</p> <p>b その他有価証券： 時価のあるもの： 同左</p> <p>時価のないもの： 同左</p> <p>たな卸資産： 同左</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）： 船舶： 同左</p> <p>その他： 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）： 同左</p> <p>リース資産： 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金： 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金： 従業員に対する賞与の支払に充てるため設定し、支給見込額基準により計上しています。</p> <p>③ 役員賞与引当金： 役員に対する賞与の支払に充てるため設定し、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金： 従業員に対する退職給付に備えるため設定し、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から処理しています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴う連結財務諸表への影響はありません。</p> <p>⑤ 特別修繕引当金： 船舶の特別修繕（定期検査）に備えるため設定し、定期検査費用実績等に基づき算定し計上しています。</p> <p>4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。</p>	<p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金： 同左</p> <p>② 賞与引当金： 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金： 同左</p> <p>④ 退職給付引当金： 従業員に対する退職給付に備えるため設定し、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から処理しています。</p> <p>⑤ 特別修繕引当金： 同左</p> <p>4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>5) 収益及び費用の計上基準 海運業収益及び海運業費用の計上基準は主として航海日割基準を採用しています。</p> <p>6) 船舶建造借入金の支払利息の計上方法 船舶の建造に係る借入金の支払利息のうち、竣工迄の期間に対応するものは、取得価額に算入しています。</p> <p>7) 重要なヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を適用し、金利スワップ取引の一部については特例処理によっています。</p> <p>8) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>5) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>6) 船舶建造借入金の支払利息の計上方法 同左</p> <p>7) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>8) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、重要性がないため発生年度で全額償却しています。平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、3年間の定額法により償却しております。</p> <p>9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっています。</p> <p>10) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、重要性がないため発生年度で全額償却しています。また、負ののれんについては3年間の定額法により償却しています。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっています。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益はそれぞれ8百万円減少、税金等調整前当期純利益は51百万円減少しております。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより期首利益剰余金が78百万円増加しております。また、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ71百万円減少しております。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「デリバティブ債務」(当連結会計年度は4,023百万円)は、負債及び純資産合計の総額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」及び「有形及び無形固定資産売却損益(△は益)」は、「固定資産関連損益」に含め表示しておりましたが、当連結会計年度より区分して表示することといたしました。なお、前連結会計年度の「固定資産関連損益」△6億23百万円に含まれる「減損損失」及び「有形及び無形固定資産売却損益(△は益)」は各々83百万円及び△7億17百万円であります。</p> <p>前連結会計年度における、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度より「投資有価証券の売却及び償還による収入」と表示することといたしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。また、前連結会計年度において営業外費用の「その他営業外費用」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「為替差損」は52百万円であります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他流動負債」に含めておりました「デリバティブ債務」は、負債及び純資産合計の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「デリバティブ債務」は4,023百万円であります。</p> <p>_____</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社持分に係る包括利益	3,500百万円
少数株主に係る包括利益	241百万円
計	3,741百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	670百万円
繰延ヘッジ損益	1,230百万円
為替換算調整勘定	404百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	16百万円
計	2,320百万円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

[事業の種類別セグメント情報]

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の営んでいる事業のうち、支配的なセグメントである海上運送業の売上高、営業損益及び資産の金額が全体の売上高、営業損益及び資産の金額のいずれも90%超であり、かつ海上運送業以外には、売上高、営業損益及び資産の金額が10%以上となるセグメントがないので、記載を省略しています。

[所在地別セグメント情報]

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計及び資産の金額の合計が全体の売上高及び資産の金額の10%に達していないので、記載を省略しています。

[海外売上高]

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

地区	金額	連結売上高に占める割合
アジア	21,179百万円	22.3%
北米・南米	20,021	21.0
豪州・オセアニア	26,099	27.4
中近東	7,297	7.7
その他	2,079	2.2
海外売上高計	76,675百万円	80.6%
連結売上高	95,106百万円	

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) アジア……………中国・インドネシア・インド
- (2) 北米・南米……………米国・カナダ・ブラジル・チリ
- (3) 豪州・オセアニア……………豪州・パプアニューギニア
- (4) 中近東……………サウジアラビア・アラブ首長国連邦
- (5) その他……………南アフリカ・欧州各国

3. 海外売上高のうち、主なものは外航海運業収益であります。

[セグメント情報]

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海運業を中心に事業活動を展開しており、船舶の運航地域を基礎として「外航海運事業」及び「内航海運事業」の2つを報告セグメントとしております。

外航海運事業は、撒積船による鉄鉱石・石炭・鉄鋼製品・非鉄鉱石等の輸送、タンカーによる原油・LPG等の輸送、及び船舶の貸渡し等の事業を行っており、内航海運事業は、国内水域における撒積船による鉄鋼製品・石灰石・セメント等の輸送、タンカーによるLPG・LNG等の輸送、及び船舶の貸渡し等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	77,571	16,671	94,242	864	95,106	—	95,106
セグメント間の内部売上高又は振替高	94	—	94	532	626	△626	—
計	77,665	16,671	94,336	1,396	95,732	△626	95,106
セグメント利益	3,774	881	4,655	96	4,751	45	4,796
セグメント資産	95,593	18,744	114,337	1,125	115,462	△1,092	114,370
その他の項目							
減価償却費	5,619	1,043	6,662	39	6,701	—	6,701
持分法適用会社への投資額	528	—	528	—	528	—	528
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,588	1,147	11,735	374	12,109	—	12,109

(注) 1. 「その他」の区分には、総務・経理業務受託業及び情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額45百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント資産の調整額△1,092百万円は、セグメント間取引消去額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注3) (注4)	連結財務諸表 計上額 (注5)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	105,697	20,631	126,328	856	127,184	—	127,184
セグメント間の内部売上高又は振替高	96	5	101	531	632	△632	—
計	105,793	20,636	126,429	1,387	127,816	△632	127,184
セグメント利益	6,060	1,246	7,306	59	7,365	29	7,394
セグメント資産	148,146	20,309	168,455	854	169,309	△335	168,974
その他の項目							
減価償却費	7,724	1,298	9,022	37	9,059	—	9,059
持分法適用会社への投資額	638	—	638	—	638	—	638
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,940	4,281	28,221	33	28,254	△304	27,950

(注) 1. 「その他」の区分には、総務・経理業務受託業及び情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額29百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント資産の調整額△335百万円は、セグメント間取引消去額であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△304百万円は、セグメント間取引消去額であります。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

〔関連情報〕

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

海上運送業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	アジア(日本を除く)	北米・南米	欧州	中近東	その他	合計
49,222	33,652	10,674	26,763	1,613	2,257	3,003	127,184

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	284円59銭	1株当たり純資産額	283円23銭
1株当たり当期純利益金額	7円50銭	1株当たり当期純利益金額	16円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,215	3,236
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,215	3,236
期中平均株式数 (株)	161,920,547	196,298,807

(重要な後発事象)

該当事項はありません。